

非正規雇用の増加は、日本の労働市場にどんなインパクトを与えたのでしょうか。賃金・労働時間・就業率を切り口にみていきます。

労働者の賃金は景気後退期でも減少しにくく、1997年頃までの日本は正規雇用者の名目賃金は下がりにくかったといわれています。そうした中で、企業は非正規雇用を増やし従業員1人当たりの平均賃金を減らしてきました。非正規雇用の賃金は安い

## やさしい経済学

### 雇用を考える

#### 増える非正規雇用

4

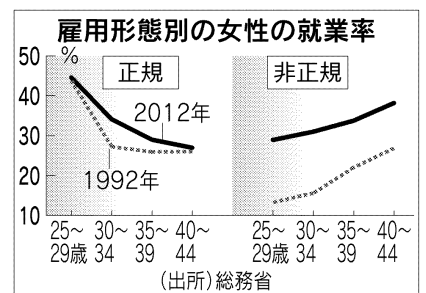
め、非正規雇用比率の上昇により平均賃金は減少します。同じことは、労働時間でもいえます。かつて日本人の労働時間は年2100時間を超え、日米貿易摩擦の原因の一つにもなりました。現在は年1800時間程度にまで減っています。この平均労働時間の減少も、労働時間の短い非正規雇用の増加によってもた

慶応義塾大学准教授 山本 勲

らされました。正規雇用の労働時間は、依然として長時間なことがいくつかの統計や研究で示されています。さらに、就業率も非正規雇用が大きく影響しています。日本人女性は育児中に就業しない人が多いため、その期間に就業率が落ち込み、就業率が年齢とともに「M字カーブ」を描くことが指摘されてきま

## 平均賃金・時間引き下げ

した。しかし、総務省の「就業構造基本調査」によると、25



44歳の女性の就業率は過去20年間で63%から70%に上昇し、M字カーブが不明瞭になっています。原因は図にあるように非正規雇用の増加で就業率が上昇したためで、人口に占める正規雇用者の比率はほとんど変わっていません。以上のように、バブル崩壊以降の日本では、労働市場における短期あるいは長期での変化の多くが非正規雇用によってもたらされてきた側面があります。